

文教厚生

事業完了のため所有者に 土地を返還することに

⑥⑥ 財産の譲与について
地域改善対策事業により松前町が徳丸地区生産組合の農業用倉庫を徳丸地区の土地に建築していたが、事業が完了したため農地に返して返還しなければならなくなった。

要旨

土地所有者と協議し、撤去費用の削減につながる

るので、財産を譲与するために議会の議決を求めらるもの。

問 譲与により土地所有者に固定資産税の支払義務が生じるが、説明したか。

答 土地所有者には説明済みだ。

(全会一致で可決)



土地を返すときに譲与する建物

請願第5号
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交代制労働の改善を求める請願

◎ 請願者

愛媛県医療労働組合連合会

松本由美子

自治労連愛媛県本部

医療介護評議会

濱田公男

紹介議員 金澤 浩

主旨

厚生労働省が医療従事者の勤務環境改善の取組について通知をしているが効果が十分でないため実効性のあるものにし、安全・安心の医療・介護の実現を求める。

審査

※医療従事者の労働環境の改善は重要だが、その財源は最終的に国民の負担となる。そのため、各都道府県で策定している地域医療構想に基づく対策を進めていくべきだ。

※国も医療従事者の労働環境について深刻にとらえており、労働環境改善のための基金を創設するなどの取組を進めている。

★一方、労働環境が原因となる医療従事者の離職を防ぎ、国民が安心して医療を受けるためには、更なる取組の拡大が必要だとの意見があった。

★高齢化社会に向かう今こそ、国に財政出動を請願し、医療従事者を増やすべき。

★今の経済はデフレ。

需要不足なので政府の財政支出で需要不足を補うべき時期だ。医療従事者を増やせば、需要不足

解消に向かう。

★この仮説で需要不足を埋めると、デフレ脱却できる。

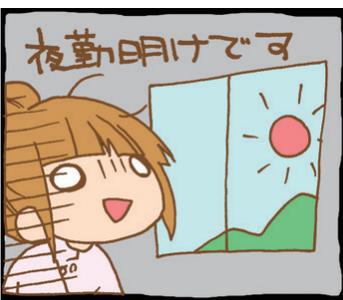
日本は負債も多いが、資産もかなりある。政府の借金が負債であって国民の借金ではない。

日本国債は100%円建てで通貨発行権のある日銀が買い取り、返済できるので、債務不履行にはならない。

経済は、家計や企業会計とは全く異なるものだから出来ることである。

(賛成少数で不採択)

反対意見 ※
賛成意見 ★



補正予算

(補正予算案の内、左の予算以外は、予算決算常任委員会で審議)

⑦② 平成28年度松前町公

共下水道事業特別会計

補正予算

補正額

222千円

補正後の額

6億97329千円

(全会一致で可決)

⑦③ 平成28年度水道事業

会計補正予算(第1号)

(収益的支出)

補正額

△436千円

補正後の額

4億45125千円

(資本的支出)

補正額

29千円

補正後の額

3億39128千円

(職員給与費)

補正額

△757千円

補正後の額

51182千円

(全会一致で可決)